

総括調査票

調査事案名	(7) 世界エイズ・結核・マラリア対策基金（グローバルファンド）拠出金		調査対象 予算額	令和3年度（補正後）：20,000百万円 ほか （参考 令和4年度：7,386百万円）		
府省名	外務省	会計	項	経済協力費	調査主体	本省
組織	外務本省			一般会計	政府開発援助経済協力 国際機関等拠出金	取りまとめ財務局

①調査事案の概要

【事案の概要】

- 世界エイズ・結核・マラリア対策基金（グローバルファンド）は、2000年のG8九州・沖縄サミットで感染症を初めて主要課題として取り上げたことをきっかけとして、世界三大感染症であるエイズ・結核・マラリア対策に取り組む国際機関として2002年に設立（本部：ジュネーブ）されたものである。グローバルファンドは、啓発活動や医薬品・医療資材の配布、医療サービスの提供等の取組を通じた三大感染症の予防や治療、ケア等の支援を実施しており、日本は平成13年度から資金の拠出を行っている。
- グローバルファンドは、活動資金を確保するために3年単位で増資期間を設け、その前年にプレッジ会合（各国等が資金の拠出規模を表明する会合）を開催している。現在の第6次増資期間（2020-2022年）に対して、日本は2019年6月のG20大阪サミットにおいて2020-2022年の3か年で8.4億ドルの拠出を表明し、令和4年度当初予算で完遂するところである。
- 次期増資期間（2023-2025年）のプレッジ会合が本年下半期に開催される予定となっており、新たな資金拠出が求められる見込みである。

（参考1）グローバルファンドの取組

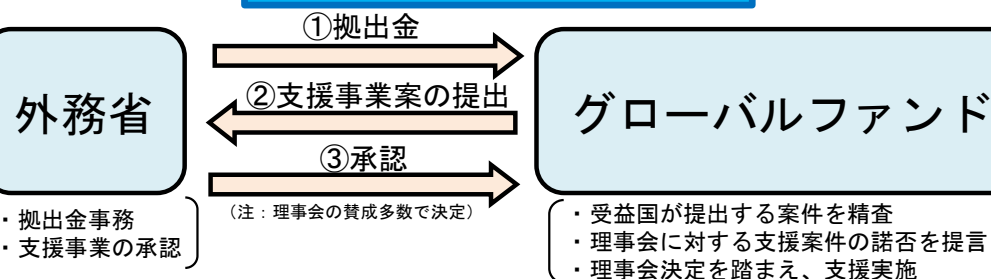
- エイズ
結核
マラリア
対策
- 予防：啓発活動、健康教育、自発的検査等
 - 治療：医薬品・医療資材の配布、治療、カウンセリング等
 - ケア：医療サービス提供、日和見感染症の治療等

保健システム強化：保健従事者の育成・研修、国や地方の保健行政システムの強化

※ 新型コロナウイルス感染症により生じた三大感染症対策への負の影響を最小限に抑えるため、最前線の保健従事者の保護や診断薬及び治療薬の調達・配布等といったコロナ対策も併せて実施。

設立以来、三大感染症から4,400万人以上の命を救済しているとされ、低・中所得国に対する国際的な三大感染症対策支援の資金のうち、エイズ25%・結核77%・マラリア50%を占める

（参考3）事業実施の流れ



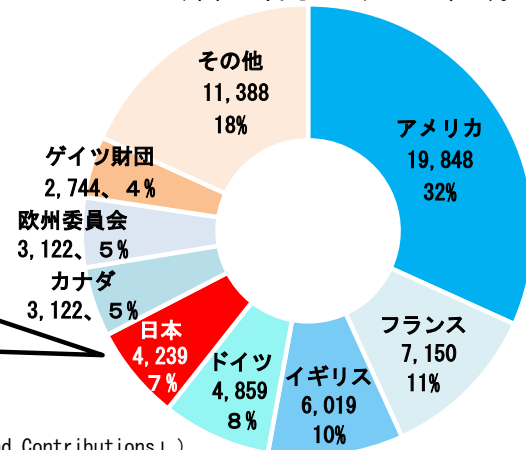
（参考2）直近の拠出表明に対する予算措置

【第6次増資期間（2020-2022）に対する表明額：8.4億ドル】

R元補正	R2当初	R2補正	R3当初	R3補正	R4当初	計
444億円	80億円	120億円	80億円	120億円	74億円	918億円

（参考4）主要ドナーの累積拠出実績

（単位：百万ドル）2022年4月時点



日本の累積拠出額は、約42.4億ドルで全体の約7%を拠出。理事会で単独議席を有している。邦人職員は、現在計13人。

（出所：グローバルファンドHP「Donor Pledges and Contributions」）

総 括 調 査 票

調査事案名 (7) 世界エイズ・結核・マラリア対策基金（グローバルファンド）拠出金

②調査の視点

1. 運営・事業への関与について

グローバルファンド（以下「GF」という。）の運営（事業の企画・計画等）に対して、拠出額に見合う関与ができています。

拠出を通じて、日本としてどのような成果が得られているのか。

【調査対象年度】
平成28年度～
令和3年度

【調査対象先数】
外務省：1先

③調査結果及びその分析

1. 運営・事業への関与について

(1) 運営への日本の関与

GFの意思決定を行う理事会は、ドナー国代表8席を含む計20議席で構成され、戦略策定、組織管理、財務等の実行を担っている。日本は、米、仏、英、独の主要ドナーとともに単独で理事会の議席を有し、外務省によれば、ユニバーサル・ヘルズ・カバレッジ（UHC）の考えをGFに根付かせるなどの役割を果たしてきたことである。

日本は、GFへの拠出の際、プレスリリース等においてUHCの促進などの拠出目的を説明しているが、増資期間ごとに期待する具体的成果は示していない。加えて、「行政事業レビューシート」では、GFが成果目標として掲げる、2017-2022年の5年間に途上国において①三大感染症から2,900万人を救う、②新規感染率を38%削減、が目標とされ、増資期間ごとに日本として期待する具体的成果に応じた目標は設定されていない。なお、例えば、英国では、納税者への説明責任を果たす観点から、GFとの間で増資期間ごとに実績に係る合意書を交わして優先分野を特定・公表する工夫が図られている。

また、GFの活動に係るKPIは、6年間の戦略（直近は2017年から2022年）において設定されているが、各増資期間ごとのKPIは設定されておらず、増資期間に応じた中間的・包括的な成果の検証は十分になされていない。

さらに、GFは2030年までに三大感染症の流行を終結させることを最終目標としているが、出口戦略の具体的な議論はいまだに開始されていない。2030年以降も流行を抑制していくための方策（例：被支援国における予防策の普及を含む自律的な取組の確保）など、出口戦略の早期の検討が必要である。

(2) 日本の拠出規模

日本のこれまでの拠出表明額及び拠出割合は、【表1】のとおりとなっている。外務省は、この点、「GFの運営方針に反映するに足る発言権を維持」するため負担してきていると説明している。GFでは、理事の単独議席について、直近3増資期間の拠出実績を基に加重平均（今期：50%（未拠出分は40%）、前期：30%、前々期：20%）により算出した「拠出シェア」によって決定しており、日本はその基準となる「拠出シェア6%超」を維持するため拠出表明していることが伺える。拠出シェアは、各ドナー国の拠出時期の違いにより算定時点（半年に1回）で変動するものだが、日本の拠出シェアは拡大傾向にあり、直近の数値（2022年3月時点）では単独議席の基準となる6%を1.4%上回っている。

理事会の議席を単独で確保することは、一般に、運営への影響力として有利に働く面があると考えられるが、GF設立以降、継続して単独議席を維持しているのは、米国と日本だけとなっている。その他の単独議席を確保している国は他国と連携して理事席を確保している期間が存在するなど、単独議席の確保は影響力を行使するための必須条件では必ずしもないものと考えられる。

(3) 邦人職員数

GFの職員数に占める邦人職員数の割合は、1%程度にとどまり【表2】、日本の拠出規模に鑑みれば十分ではない。

【表1】日本の拠出表明額及び拠出割合の推移

	資金 需要	日本の 拠出表明額	総拠出 表明額	日本の拠出割合		
				対資金需要	対総拠出 表明額	拠出シェア (注2)
2001-2005	-	3.5	48.6	-	7.1%	-
2006-2007	71	3.2	47.5	4.5%	6.7%	-
2008-2010	(注1) 120	6.3	98.3	5.3%	6.4%	-
2011-2013	(注1) 130	5.8	100.9	4.5%	5.7%	6.8%
2014-2016	150	8.0	123.4	5.3%	6.5%	6.9%
2017-2019	130	8.0	122.4	6.2%	6.5%	7.2%
2020-2022	140	8.4	140.3	6.0%	6.0%	7.4%
計	-	43.1	681.3	-	6.3%	-

(単位：億ドル)

【表2】邦人職員数の推移

	邦人職員数 (人)	総職員数 (人)	邦人職員 割合
2017	4	763	0.5%
2018	10	758	1.3%
2019	12	772	1.6%
2020	11	870	1.3%
2021	13	976	1.3%

(注1) GFが想定していた3つのシナリオのうち、最も低い資金需要額を記載している。

(注2) 外務省からの聞き取り。上からそれぞれ2013年6月時点、2016年4月時点、2019年10月時点、2022年3月時点の各国の拠出状況に基づく。

(注3) 新型コロナウイルス対策分の拠出を除く。

(注4) 計数は四捨五入しているため、合計及び割合において一致しない場合がある。

④今後の改善点・検討の方向性

1. 運営・事業への関与について

国民に対する説明責任及びGFへの関与を一層強化する観点から、資金拠出に当たって日本が求める条件や成果等をGFとの間で明確化し、それに応じた拠出規模とすべきである。加えて、GFに増資期間ごとの成果検証の充実や、出口戦略の具体化に取り組むよう、ドナーとして求めていくべきである。

また、日本企業の調達への参入は、海外販路拡大や知名度・信頼性向上による成長機会の提供につながるものであり、日本企業の参入やNGOの事業実施を促す等の取組を推進し、日本の顔が見える支援となるよう改善すべきである。

上記をより実効性のあるものとするべく、GFとの間で日本独自の定量的な成果目標を設定すべきである。

また、毎年の拠出に際して、「基本拠出」と成果目標の達成状況に応じて行う「追加拠出」に分けるなど、目標達成のインセンティブが働く拠出方式の導入について検討すべきである。

総括調査票

調査事案名 (7) 世界エイズ・結核・マラリア対策基金（グローバルファンド）拠出金

②調査の視点

2. グローバルファンドの効率性

GFの運営は、管理経費の規模や資金調達手段等の観点から、効率的なものとなっているか。

【調査対象年度】
平成26年度～
令和3年度

【調査対象先数】
外務省：1先

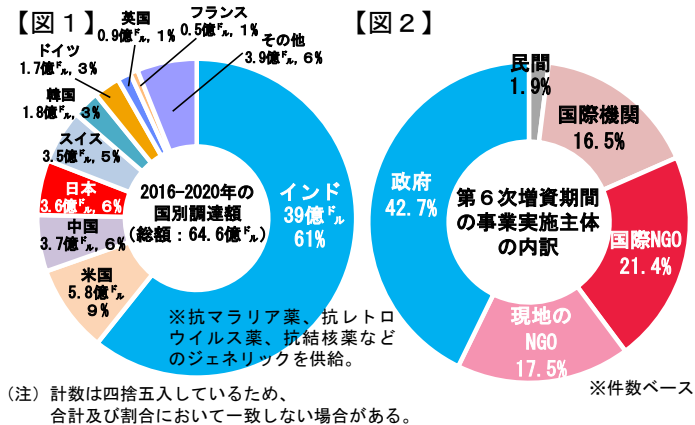
③調査結果及びその分析

(4) 日本の企業・NGO等との連携

GFにおける過去5年間（2016-2020年）の総調達額64.6億ドルのうち、日本企業からの調達額は3.6億ドルで約6%を占め、拠出規模と同程度の割合となっている【図1】。日本企業からの調達額の約9割が2社からの調達（蚊帳等：約4割、診断機器：約5割）と、特定企業が牽引している。GFの調達実績の約6割を占める治療薬・抗ウイルス薬は1割にとどまる。

また、GFの事業は被支援国政府やNGO等を通じて行われており、政府が42.7%、NGOが38.9%を占めている【図2】。日本のNGOは約10年前まではGFとの活動実績があったが、現在はなく、外務省として後押しする取組も実施していない。

そのほか、GFの活動に際して、日本の顔が見える支援となるような工夫は確認できなかった。



2. グローバルファンドの効率性

(1) GFの管理経費

GFの事務局に係る管理経費は、総支出の7%前後で推移しており、外務省の「国際機関等への拠出金等に対する評価シート」では、「その他の国連機関の約8~15%程度と比較しても相当低い割合」と評価されている。しかし、GFは資金供給を行う「ファンド」であり、事業は被支援国政府やNGOなどが実施するため、事業単位で生じる管理経費を含めた全体の管理経費を踏まえて効率性を評価すべきだが、GFは公表しておらず、外務省にも提供されていない。

(2) 民間資金の誘引

GFは、財団を始めとする民間企業等からも資金提供を受けており、この規模は第4次から第6次増資期間の3期間平均で約7億ドル、総資金量に占める割合は約7%で横ばいで推移している【図3】。このうち、日本企業は1社にとどまり、日本企業等の資金貢献を後押しする取組は十分ではない。

(3) 被支援国の自立に向けた取組等

GFは、被支援国の将来的な自立を促す観点から、被支援国の経済レベル等に応じ、三大感染症対策への国内資金動員額の最低ラインを設定しつつ、支援事業に係る実施経費の一定割合を負担させる仕組みを導入しており、【図4】のとおり、被支援国における国内資金動員実績額は増加傾向にある。今後は、GFの2030年の出口戦略として、被支援国の負担割合をどの程度としていくべきかという議論が必要である。

また、GFのこれまでの支援形式は、近年、国際開発金融機関と連携したローンを活用した事例が確認できるが、グラント（贈与）が大宗となっている。このため、ローン（貸与）を組み合わせた支援の拡大など、GFとして被支援国の自立を見据えた支援形式の在り方を検討する必要がある。

④今後の改善点・検討の方向性

2. グローバルファンドの効率性

GFの管理経費の透明性を高めるため、事業単位の管理経費も公表させることで、これらを含めた総管理経費を検証すべき。

また、今後も増大するであろうGFの資金需要を踏まえ、事業の持続可能性を確保する観点から、民間や被支援国からの一層の資金貢献・負担の増大に向けた取組を求めるとともに、被支援国に中長期的に便益をもたらす支援については、ローンを組み合わせるなど、支援手法の効率化を求めていくべきである。

外務省において、これらの取組状況を随時確認し、その進捗を定量的に把握・評価を行い、結果を拠出に反映していくべきである。

(注) 図3及び図4の第6次増資期間の計数は、各々2022年3月、2021年12月時点の実績であり、途中経過の計数